

令和3年度

各務原市公営企業会計決算審査意見書

各務原市監査委員

4各監委第19号

令和4年8月2日

各務原市長 浅野健司 様

各務原市監査委員 五島浩利

同 榎谷清美

同 塚原甫

令和3年度 各務原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度各務原市水道事業会計・各務原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
	審査の対象	1
	審査の期間	1
	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
	【水道事業会計】	
1	業務実績	2
2	決算報告書	2
3	損益計算書	3
4	剰余金計算書	4
5	剰余金処分計算書	4
6	貸借対照表	5
7	経営分析比率	6
8	むすび	7
	〔審査資料〕	
	別表1 業務実績比較表	9
	別表2 予算決算対照表	10
	別表3 比較損益計算書	12
	別表4 比較貸借対照表	14
	別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	16
	【下水道事業会計】	
1	業務実績	17
2	決算報告書	17
3	損益計算書	18
4	貸借対照表	18
5	経営分析比率	19
6	一般会計からの繰入金	20
7	むすび	21
	〔審査資料〕	
	別表1 業務実績比較表	23
	別表2 予算決算対照表	24
	別表3 比較損益計算書	26
	別表4 比較貸借対照表	28
	別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	30

令和3年度各務原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

審査の対象

令和3年度各務原市水道事業会計決算
令和3年度各務原市下水道事業会計決算

審査の期間

令和4年5月26日から令和4年7月25日まで

審査の方法

各務原市監査基準に基づき、決算報告書及び財務諸表並びに企業に保管する関係諸帳簿等が法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて、審査を行った。また、関係職員に説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状況は、適正に表示されていることを確認した。

なお、決算の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表1のとおりである。

給水人口は144,074人で、前年度と比べ1,176人(0.81%)の減少、総人口に対する普及率は98.9%で、前年度と同様となっている。また、給水件数は、55,816件で、前年度と比べ409件(0.74%)の増加となっている。

年間総給水量は17,164,238 m^3 で、前年度と比べ470 m^3 の減少となり、年間有収水量は15,464,575 m^3 で、前年度と比べ190,725 m^3 (1.22%)の減少となっている。この結果、有収率(年間総給水量に対する年間有収水量の比率)は90.1%で、前年度と比べ1.1ポイントの減少となっている。

給水原価は113.13円/ m^3 で、前年度と比べ3.91円安くなり、供給単価は136.15円/ m^3 で、前年度と比べ13.37円高くなっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表2のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,902,271,797円で、予算額2,830,885,000円に対し、102.52%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は、2,149,921,854円で、予算額2,442,624,600円に対し、88.02%の執行率となっている。なお不用額は、200,791,146円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、127,649,667円で、予算額246,027,000円に対し、51.88%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は、1,303,506,961円で、予算額1,850,965,700円に対し、70.42%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定により348,649,400円が翌年度に繰り越され、不用額は、198,809,339円である。

資本的支出のうち、建設改良費は1,002,741,732円で、前年度と比べ115,993,627円(10.37%)の減少、企業債償還金は300,765,229円で、前年度と比べ8,063,121円(2.61%)の減少となっている。なお、当年度末未償還残高は、829,172,340円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,175,857,294円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,871,121円、減債積立金300,000,000円、建設改良積立金90,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金707,986,173円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表3のとおりである。

総収益は2,667,502,596円で、前年度と比べ27,237,785円(1.01%)の減少、総費用は1,996,659,521円で、前年度と比べ82,835,703円(3.98%)の減少となっている。この結果、当年度純利益は、670,843,075円で、前年度と比べ55,597,918円(9.04%)の増加となっている。また、長期前受金戻入を除いた当年度純利益は、452,242,863円で、前年度と比べ56,909,625円(14.40%)の増加となっている。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,295,548,891円で、前年度と比べ185,954,833円(8.81%)の増加となり、営業費用は1,948,900,074円で、前年度と比べ50,361,676円(2.52%)の減少となっている。この結果、営業利益は、346,648,817円で、前年度と比べ236,316,509円(214.19%)の増加となっている。

営業収益のうち、91.72%を占める給水収益は、2,105,537,275円で、前年度と比べ183,372,125円(9.54%)の増加となっている。主な要因としては、令和2年度の給水収益は、新型コロナウイルス感染症対策の支援として実施した令和2年6月から9月までの検針分の水道料金のうち基本料金を免除したことなどにより、通常の年度よりも減少していたことによるものである。

営業費用の減少の主な要因は、配水及び給水費が74,846,901円(12.24%)の減少となったことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、371,925,325円で、前年度と比べ213,112,498円(36.43%)の減少となっている。主な要因としては、他会計補助金が皆減したことによるものである。

営業外費用は、44,485,437円で、前年度と比べ33,329,337円(42.83%)の減少となっている。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、28,380円で、前年度と比べ80,120円(73.84%)の減少となっている。

特別損失は、3,274,010円で、前年度と比べ855,310円(35.36%)の増加となっている。

〔損益収支に関する比率の推移〕

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総収益対総費用 比率	124.93	127.97	119.83	129.59	133.60
営業収益対営業費用 比率	111.69	115.36	106.08	105.52	117.79

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度末残高として前年度末処分利益剰余金が 839,804,027 円ある。そのうち 300,000,000 円は減債積立金として積み立て、90,000,000 円は建設改良積立金への積み立て、429,911,919 円は資本金に組み入れられ、残りの 19,892,108 円が繰越利益剰余金として繰り越されている。

積み立てられた減債積立金及び建設改良積立金は、全額処分され未処分利益剰余金へ移されている。それに当年度純利益 670,843,075 円を加えたものに繰越利益剰余金を加えたものが、当年度末処分利益剰余金 1,080,735,183 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末残高は、727,996,500 円で、当年度変動額はなく当年度末残高は同額の 727,996,500 円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 1,080,735,183 円のうち、260,000,000 円を減債積立金に、200,000,000 円を建設改良積立金にそれぞれ積み立て、608,600,212 円を資本金に組み入れ、その結果、翌年度繰越利益剰余金は、12,134,971 円となる予定となっている。

〔利益剰余金の推移〕

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
繰越利益 剰余金	233,084,333	291,655,709	342,586,432	224,558,870	409,892,108
当年度純 利益	519,368,000	559,604,684	443,845,113	615,245,157	670,843,075

利益剰余 金処分額	740,796,624	838,673,961	771,872,675	819,911,919	1,068,600,212
翌年度繰越 利益剰余金	11,655,709	12,586,432	14,558,870	19,892,108	12,134,971

6 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、23,585,092,381 円で、前年度と比べ 385,594,750 円(1.66%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 20,339,114,338 円で、前年度と比べ 24,560,395 円(0.12%)の増加、流動資産は 3,245,978,043 円で、前年度と比べ 361,034,355 円(12.51%)の増加となっている。

固定資産の主な増加要因は、機械及び装置の年度末償却未済高が前年度と比べ 75,301,169 円(6.42%)増加したことである。流動資産の主な増加要因は、現金預金が前年度と比べ 327,356,008 円(12.98%)増加したことである。

(2) 負債

負債は、6,588,781,757 円となり、前年度と比べ 285,248,325 円(4.15%)の減少となっている。

固定負債のうち、企業債は、568,853,598 円で、前年度と比べ 260,318,742 円(31.40%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は、593,419,348 円で、前年度と比べ 76,641,512 円(14.83%)の増加となっている。未払金のうち主なものは、改良事業費 415,889,640 円、配水及び給水費 107,903,462 円である。

繰延収益が前年度と比べ 102,345,287 円(2.25%)減少しているが、この主な要因は長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 148,067,915 円(2.26%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、16,996,310,624 円で、前年度に比べ 670,843,075 円(4.11%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は 15,187,578,941 円で前年度と比べ 429,911,919 円(2.91%)増加し、剰余金は 1,808,731,683 円で前年度と比べ

240,931,156円(15.37%)の増加となっている。

資本金の増加要因は、利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことである。

剰余金については、利益剰余金が1,080,735,183円で前年度と比べ240,931,156円(28.69%)の増加となっている。主な要因としては、当年度純利益が前年度と比べ55,597,918円(9.04%)増加したことなどによるものである。一方、資本剰余金は、727,996,500円で前年度と同額となっている。

7 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 (前年度)
自己資本 構成比率	86.9	87.5	88.2	90.0	91.0	75.8
固定比率	103.0	101.0	99.4	97.3	94.8	114.2
固定資産対 長期資本比率	92.8	92.5	92.5	91.9	90.8	89.9
流動比率	294.5	260.0	235.8	262.8	276.2	361.0
当座比率 (酸性試験比率)	286.8	251.5	230.1	256.0	265.3	342.5

※この表において「全国平均」とは、令和2年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口10万人以上15万人未満の都市の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
自己資本 構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定を見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計}} \times 100$
固定比率	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。小さいほどよい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	流動資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な流動資産があるかを見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

<p>当座比率 (酸性試験比率)</p>	<p>当座資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な当座資産があるかを見る。大きいほどよい。</p>	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
--------------------------	---	--

(1) 自己資本構成比率

令和3年度は、91.0%で、前年度と比べ1.0ポイント増となっている。

(2) 固定比率

令和3年度は、94.8%で、前年度と比べ2.5ポイント減となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

令和3年度は、90.8%で、前年度と比べ1.1ポイント減となっている。

(4) 流動比率

令和3年度は、276.2%で、前年度と比べ13.4ポイント増となっている。

(5) 当座比率

令和3年度は、265.3%で、前年度と比べ9.3ポイント増となっている。

8 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は給水収益の増加などにより8.81%増加し、営業費用は配水及び給水費が前年度と比べ74,846,901円(12.24%)減少したこと、資産減耗費が前年度と比べ6,195,676円(11.75%)減少したことなどにより2.52%の減少となっている。また、営業外収益は他会計補助金の皆減により36.43%の減少となっている。この結果、当年度純利益は、670,843,075円で、前年度と比べ55,597,918円(9.04%)の増加となっている。

次に財政状態を見ると、負債が6,588,781,757円で前年度と比べ4.15%の減少となった。固定負債が減少しており、長期前受金収益化累計額が増加したことにより繰延収益も減少している。

一方、資本は、16,996,310,624円で前年度と比べ4.11%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ2.91%増加したことなどにより、自己資本構成比率は上昇し、固定比率は低下するなど、数値が改善している。いずれも全国平均より良い数値となっており、健全経営に努められていると言える。

有収率については、前年度に比べ1.1ポイント減の90.1%となり、ここ数年減少が

続いている。有収率の改善は、経営の安定・水資源の有効活用・環境負荷の軽減の観点からも重要であるため、効果的な漏水調査の実施、漏水箇所の早期修繕などに積極的に取り組み、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に、施設の更新及び耐震化並びに災害対策の推進に関しては、本市における令和3年度末の管路の耐震化率は36.0%、基幹管路耐震適合率は90.0%になるなど、実施計画に基づき水道管路の更新・耐震化事業、水道施設の更新事業が行われており、評価できる。

また、令和3年度は収入の根幹である水道料金収入を中心に、策定から5年となる各務原市水道事業経営戦略及び各務原市水道事業中期財政計画の検証等も適切に行われていた。

今後、節水意識の定着や人口減少を背景に、使用水量の減少などの影響により水道料金収入が大きく増加することが考えにくい一方で、管路や施設の更新、耐震化には多くの費用が必要となり、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増していくことが予想される。

水道は市民の日常生活に直結し、社会経済活動の維持にも欠かすことができない施設であり、将来にわたって安心・安全な水を安定的に提供できるよう、引き続き「各務原市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な展望を持ち、水道施設等の計画的な更新を進め、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど、経営環境の変化に柔軟に対応して、事業経営に取り組みられていくことを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 総 人 口 人	人	145,630	146,806	△ 1,176	99.20
② 給 水 人 口 人	人	144,074	145,250	△ 1,176	99.19
③ 普 及 率 %	%	98.9	98.9	0.0	100.00
④ 給 水 戸 数 戸	戸	62,617	62,045	572	100.92
⑤ 給 水 件 数 件 (メーター設置数)	件	55,816	55,407	409	100.74
⑥ 年 間 総 給 水 量 m ³	m ³	17,164,238	17,164,708	△ 470	100.00
⑦ 年 間 有 収 水 量 m ³	m ³	15,464,575	15,655,300	△ 190,725	98.78
⑧ 有 収 率 %	%	90.1	91.2	△ 1.1	98.79
⑨ 1 日 最 大 給 水 量 m ³	m ³	49,979	51,049	△ 1,070	97.90
⑩ 1 日 平 均 給 水 量 m ³	m ³	47,025	47,027	△ 2	100.00
⑪ 施 設 能 力 m ³	m ³	83,200	83,200	0	100.00
⑫ 1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 リットル	リットル	294	295	△ 1	99.66
⑬ 給 水 新 設 工 事 件	件	703	582	121	120.79
⑭ 企 業 債 元 利 償 還 金 率 % 対 料 金 収 入 比	%	16.0	18.6	△ 2.6	86.18
⑮ 給 水 原 価 円 (1m ³ 当たりの原価)	円	113.13	117.04	△ 3.91	96.66
⑯ 供 給 単 価 円 (1m ³ 当たりの給水収益)	円	136.15	122.78	13.37	110.89
⑰ 施 設 利 用 率 % (⑩ / ⑪)	%	56.5	56.5	0.0	100.00
⑱ 最 大 稼 働 率 % (⑨ / ⑪)	%	60.1	61.4	△ 1.3	97.88
⑲ 負 荷 率 % (⑩ / ⑨)	%	94.1	92.1	2.0	102.17

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

[収益的収入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
	予算現額(円)	構成比 (%)	決算額(円)	構成比 (%)		
水道事業収益	2,830,885,000	100.00	2,902,271,797	100.00	71,386,797	102.52
営業収益	2,472,332,000	87.33	2,515,047,669	86.66	42,715,669	101.73
営業外収益	358,551,000	12.67	387,193,498	13.34	28,642,498	107.99
特別利益	2,000	0.00	30,630	0.00	28,630	1,531.50

令和2年度 水道事業収益	2,892,970,000		2,908,541,541		15,571,541	100.54
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	--------

○資本的収支

[資本的収入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
	予算現額(円)	構成比 (%)	決算額(円)	構成比 (%)		
資本的収入	246,027,000	100.00	127,649,667	100.00	△ 118,377,333	51.88
負担金	246,026,000	100.00	127,649,667	100.00	△ 118,376,333	51.88
固定資産 売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00

令和2年度 資本的収入	204,607,000		213,658,510		9,051,510	104.42
----------------	-------------	--	-------------	--	-----------	--------

〔収益の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
水道事業費用	2,442,624,600	100.00	2,149,921,854	100.00	91,911,600	200,791,146	88.02
営業費用	2,291,509,600	93.82	2,027,687,283	94.31	91,911,600	171,910,717	88.49
営業外費用	137,614,000	5.63	118,635,992	5.52	0	18,978,008	86.21
特別損失	4,001,000	0.16	3,598,579	0.17	0	402,421	89.94
予備費	9,500,000	0.39	0	0.00	0	9,500,000	0.00

令和2年度 水道事業費用	2,471,235,700		2,209,791,532		19,685,600	241,758,568	89.42
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

〔資本的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	1,850,965,700	100.00	1,303,506,961	100.00	348,649,400	198,809,339	70.42
建設改良費	1,550,199,700	83.75	1,002,741,732	76.93	348,649,400	198,808,568	64.68
企業債償還金	300,766,000	16.25	300,765,229	23.07	0	771	100.00

令和2年度 資本的支出	1,552,345,400		1,427,563,709		68,306,700	56,474,991	91.96
----------------	---------------	--	---------------	--	------------	------------	-------

比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
1 営業費用	1,948,900,074	97.62	1,999,261,750	96.14	△ 50,361,676	97.48
原水及び浄水費	262,684,953	13.16	253,038,483	12.17	9,646,470	103.81
配水及び給水費	536,832,944	26.89	611,679,845	29.41	△ 74,846,901	87.76
受託工事費	25,245,630	1.26	24,864,735	1.20	380,895	101.53
業務費	99,127,524	4.96	99,067,020	4.76	60,504	100.06
総係費	136,108,294	6.82	130,312,587	6.27	5,795,707	104.45
減価償却費	842,026,304	42.18	827,088,679	39.77	14,937,625	101.81
資産減耗費	46,527,125	2.33	52,722,801	2.54	△ 6,195,676	88.25
その他営業費用	347,300	0.02	487,600	0.02	△ 140,300	71.23
2 営業外費用	44,485,437	2.22	77,814,774	3.74	△ 33,329,337	57.17
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,612,001	1.83	48,497,295	2.33	△ 11,885,294	75.49
雑支出	7,873,436	0.39	29,317,479	1.41	△ 21,444,043	26.86
経常費用(1+2)	1,993,385,511	99.84	2,077,076,524	99.88	△ 83,691,013	95.97
3 特別損失	3,274,010	0.16	2,418,700	0.12	855,310	135.36
過年度損益修正損	3,274,010	0.16	2,418,700	0.12	855,310	135.36
総費用(1+2+3)	1,996,659,521	100.00	2,079,495,224	100.00	△ 82,835,703	96.02
当年度純利益	670,843,075	-	615,245,157	-	55,597,918	109.04
合 計	2,667,502,596	-	2,694,740,381	-	△ 27,237,785	98.99

別表 3

〔収益の部〕

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	2,295,548,891	86.06	2,109,594,058	78.29	185,954,833	108.81
給水収益	2,105,537,275	78.93	1,922,165,150	71.33	183,372,125	109.54
受託工事収益	144,300	0.01	178,800	0.01	△ 34,500	80.70
その他の営業収益	189,867,316	7.12	187,250,108	6.95	2,617,208	101.40
2 営業外収益	371,925,325	13.94	585,037,823	21.71	△ 213,112,498	63.57
受取利息 及び配当金	163,575	0.01	313,531	0.01	△ 149,956	52.17
給水負担金	148,091,000	5.55	131,629,000	4.88	16,462,000	112.51
長期前受金戻入	218,600,212	8.19	219,911,919	8.16	△ 1,311,707	99.40
雑収益	5,070,538	0.19	5,332,587	0.20	△ 262,049	95.09
他会計補助金	0	0.00	227,850,786	8.46	△ 227,850,786	皆減
経常収益(1+2)	2,667,474,216	100.00	2,694,631,881	100.00	△ 27,157,665	98.99
3 特別利益	28,380	0.00	108,500	0.00	△ 80,120	26.16
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	28,380	0.00	108,500	0.00	△ 80,120	26.16
総収益(1+2+3) 合 計	2,667,502,596	100.00	2,694,740,381	100.00	△ 27,237,785	98.99

比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

区 分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度対 比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	23,585,092,381	100.00	23,199,497,631	100.00	385,594,750	101.66
固定資産	20,339,114,338	86.24	20,314,553,943	87.56	24,560,395	100.12
有形固定資産	20,337,692,438	86.23	20,313,132,043	87.55	24,560,395	100.12
土地	1,040,189,700	4.41	1,040,189,700	4.48	0	100.00
建物	454,731,725	1.93	483,404,091	2.08	△ 28,672,366	94.07
構築物	17,534,857,741	74.34	17,549,334,064	75.64	△ 14,476,323	99.92
機械及び装置	1,249,001,674	5.30	1,173,700,505	5.06	75,301,169	106.42
車両運搬具	11,671,787	0.05	13,730,441	0.06	△ 2,058,654	85.01
工具、器具及び備品	31,389,811	0.13	39,773,242	0.17	△ 8,383,431	78.92
リース資産	0	0.00	0	0.00	0	-
建設仮勘定	15,850,000	0.07	13,000,000	0.06	2,850,000	121.92
無形固定資産	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
電話加入権	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
流動資産	3,245,978,043	13.76	2,884,943,688	12.44	361,034,355	112.51
現金預金	2,849,884,260	12.07	2,522,528,252	10.87	327,356,008	112.98
未収金	268,031,377	1.14	288,378,417	1.24	△ 20,347,040	92.94
貸倒引当金	△ 811,921	0.00	△ 292,296	0.00	△ 519,625	277.77
貯蔵品	30,303,395	0.13	27,270,242	0.12	3,033,153	111.12
前払金	98,570,932	0.42	27,059,073	0.12	71,511,859	364.28
その他流動資産	0	0.00	20,000,000	0.09	△ 20,000,000	皆減
合 計	23,585,092,381	100.00	23,199,497,631	100.00	385,594,750	101.66

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
負債の部	6,588,781,757	27.94	6,874,030,082	29.63	△ 285,248,325	95.85
固定負債	958,378,409	4.06	1,218,697,151	5.25	△ 260,318,742	78.64
企業債	568,853,598	2.41	829,172,340	3.57	△ 260,318,742	68.60
修繕引当金	389,524,811	1.65	389,524,811	1.68	0	100.00
流動負債	1,175,134,536	4.98	1,097,718,832	4.74	77,415,704	107.05
企業債	260,318,742	1.10	300,765,229	1.30	△ 40,446,487	86.55
リース債務	0	0.00	0	0.00	0	-
未払金	593,419,348	2.52	516,777,836	2.23	76,641,512	114.83
前受金	137,044,510	0.58	104,997,780	0.45	32,046,730	130.52
賞与引当金	21,320,000	0.09	20,409,000	0.09	911,000	104.46
その他流動負債	163,031,936	0.69	154,768,987	0.67	8,262,949	105.34
繰延収益	4,455,268,812	18.90	4,557,614,099	19.64	△ 102,345,287	97.75
長期前受金	11,158,755,196	47.32	11,113,032,568	47.90	45,722,628	100.41
収益化累計額	△ 6,703,486,384	-28.42	△ 6,555,418,469	-28.26	△ 148,067,915	102.26
資本の部	16,996,310,624	72.06	16,325,467,549	70.37	670,843,075	104.11
資本金	15,187,578,941	64.40	14,757,667,022	63.61	429,911,919	102.91
自己資本金	15,187,578,941	64.40	14,757,667,022	63.61	429,911,919	102.91
剰余金	1,808,731,683	7.66	1,567,800,527	6.76	240,931,156	115.37
資本剰余金	727,996,500	3.09	727,996,500	3.14	0	100.00
受贈財産評価額	422,863,631	1.79	422,863,631	1.82	0	100.00
工事負担金	286,937,570	1.22	286,937,570	1.24	0	100.00
補助金	51,113	0.00	51,113	0.00	0	100.00
その他資本金	18,144,186	0.08	18,144,186	0.08	0	100.00
利益剰余金	1,080,735,183	4.57	839,804,027	3.62	240,931,156	128.69
当年度未処分利益剰余金	1,080,735,183	4.57	839,804,027	3.62	240,931,156	128.69
当年度純利益	670,843,075	2.84	615,245,157	2.65	55,597,918	109.04
前年度繰越利益剰余金	19,892,108	0.08	14,558,870	0.06	5,333,238	136.63
その他未処分利益剰余金変動	390,000,000	1.65	210,000,000	0.91	180,000,000	185.71
合計	23,585,092,381	100.00	23,199,497,631	100.00	385,594,750	101.66

損益勘定に係る総費用の用途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	年 度	令和2年度			令和3年度		
	令和元年度	令和2年度	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	令和3年度	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
	決算額(円)	決算額(円)			決算額(円)		
職員給与費(常勤分)	231,325,118	227,995,905	△ 3,329,213	98.56	239,761,269	11,765,364	105.16
動力費	200,139,791	182,776,300	△ 17,363,491	91.32	192,747,947	9,971,647	105.46
修繕費	598,996,890	469,668,822	△ 129,328,068	78.41	392,564,029	△ 77,104,793	83.58
材料費	7,517,627	7,946,462	428,835	105.70	7,492,622	△ 453,840	94.29
薬品費	3,015,060	3,167,055	151,995	105.04	3,025,150	△ 141,905	95.52
委託料	170,002,562	185,633,446	15,630,884	109.19	180,844,373	△ 4,789,073	97.42
路面復旧費	2,662,777	1,993,203	△ 669,574	74.85	2,838,382	845,179	142.40
減価償却費	825,662,209	827,088,679	1,426,470	100.17	842,026,304	14,937,625	101.81
資産減耗費	83,012,052	52,722,801	△ 30,289,251	63.51	46,527,125	△ 6,195,676	88.25
受託工事費	16,190,368	13,910,444	△ 2,279,924	85.92	13,968,208	57,764	100.42
(同上職員給を含む)	24,143,321	24,864,735	721,414	102.99	25,245,630	380,895	101.53
賃金	2,257,411	0	△ 2,257,411	皆減	0	0	-
報酬	78,000	0	△ 78,000	皆減	0	0	-
旅費	116,548	10,000	△ 106,548	8.58	546	△ 9,454	5.46
報償費	0	0	0	-	0	0	-
被服費	447,206	486,438	39,232	108.77	522,386	35,948	107.39
備用品費	3,325,766	3,606,901	281,135	108.45	2,424,608	△ 1,182,293	67.22
燃料費	851,939	891,988	40,049	104.70	956,021	64,033	107.18
光熱水費	5,037,435	4,687,509	△ 349,926	93.05	5,747,578	1,060,069	122.61
印刷製本費	89,200	205,300	116,100	230.16	167,500	△ 37,800	81.59
通信運搬費	4,968,453	5,314,312	345,859	106.96	5,429,974	115,662	102.18
手数料	4,002,064	3,926,040	△ 76,024	98.10	4,356,614	430,574	110.97
貸借料	1,023,968	1,078,449	54,481	105.32	1,034,750	△ 43,699	95.95
補償金	0	0	0	-	0	0	-
食糧費	0	0	0	-	0	0	-
厚生費	58,264	40,360	△ 17,904	69.27	55,027	14,667	136.34
会費負担金	4,360,836	4,064,846	△ 295,990	93.21	4,244,761	179,915	104.43
保険料	1,275,563	1,288,229	12,666	100.99	1,196,214	△ 92,015	92.86
交際費	0	0	0	-	0	0	-
負担金	0	0	0	-	0	0	-
貸倒引当金繰入額	59,977	270,661	210,684	451.27	621,386	350,725	229.58
その他営業費用	399,700	487,600	87,900	121.99	347,300	△ 140,300	71.23
1 営業費用(小計)	2,166,876,784	1,999,261,750	△ 167,615,034	92.26	1,948,900,074	△ 50,361,676	97.48
支払利息及び 企業債取扱諸費	60,832,651	48,497,295	△ 12,335,356	79.72	36,612,001	△ 11,885,294	75.49
雑支出	8,772,213	29,317,479	20,545,266	334.21	7,873,436	△ 21,444,043	26.86
2 営業外費用(小計)	69,604,864	77,814,774	8,209,910	111.80	44,485,437	△ 33,329,337	57.17
経常費用(1+2)	2,236,481,648	2,077,076,524	△ 159,405,124	92.87	1,993,385,511	△ 83,691,013	95.97
過年度損益修正損	1,364,940	2,418,700	1,053,760	177.20	3,274,010	855,310	135.36
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	-
3 特別損失(小計)	1,364,940	2,418,700	1,053,760	177.20	3,274,010	855,310	135.36
総費用(1+2+3)	2,237,846,588	2,079,495,224	△ 158,351,364	92.92	1,996,659,521	△ 82,835,703	96.02

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表1のとおりである。

処理区域内人口は121,111人で、前年度と比べ2人の増加、人口普及率は83.2%で、前年度と比べ0.7ポイントの増加、水洗化率（人口）は90.0%で、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。

年間排水量は12,656,269^m³で、前年度と比べ755,855^m³(5.64%)の減少となり、年間有収水量は10,580,123^m³で、前年度と比べ36,584^m³(0.35%)の増加となっている。この結果、有収率(排水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量の比率)は83.6%で、前年度と比べ5.0ポイントの増加となっている。

下水道使用料単価は128.11円/^m³で、前年度と比べ0.67円高くなり、汚水処理原価は144.53円/^m³で、前年度と比べ1.27円高くなっている。

また、経費回収率(汚水処理に要した費用に対する使用料による回収比率)は、88.6%で、前年度と比べ、0.4ポイントの減少となっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表2のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,802,998,203円で、予算額2,884,239,000円に対し、97.18%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は、2,717,828,231円で、予算額2,843,169,000円に対し、95.59%の執行率となっている。なお不用額は、125,340,769円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、2,193,179,750円で、予算額2,427,916,800円に対し、90.33%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は、2,946,641,358円で、予算額3,262,121,000円に対し、90.33%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定により204,205,000円が翌年度に繰り越され、不用額は、111,274,642円である。

資本的支出のうち、建設改良費は1,872,865,264円で、前年度と比べ398,784,019円(17.55%)の減少となった。なお、当年度末未償還残高は、18,456,638,443円となっている。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額23,179,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額776,640,608円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 85,169,972 円、繰越工事資金 31,836,200 円、過年度分損益勘定留保資金 212,762,825 円及び当年度分損益勘定留保資金 446,871,611 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表 3 のとおりである。

総収益は 2,636,709,708 円で、前年度と比べ 48,213,044 円(1.80%)の減少、総費用も同様に 2,636,709,708 円で、前年度と比べ 48,213,044 円(1.80%)の減少となっている。この結果、当年度純損益はない。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 1,457,300,420 円で、前年度と比べ 14,961,170 円(1.04%)の増加となり、営業費用は 2,369,477,881 円で、前年度と比べ 20,471,626 円(0.86%)の減少となっている。この結果、営業損失は 912,177,461 円で、前年度と比べ、35,432,796 円(3.74%)減少している。

営業収益のうち、93.01%を占める下水道使用料は、1,355,439,871 円で、前年度と比べ 11,760,686 円(0.88%)の増加となっている。

営業費用の減少の主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 41,767,039 円(5.57%)の減少となったことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1,178,676,325 円で、前年度と比べ 3,128,012 円(0.26%)の減少となっている。

営業外費用は、265,384,571 円で、前年度と比べ 14,245,786 円(5.09%)の減少となっている。主な要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,253,702 円(5.10%)の減少となったことによるものである。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、732,963 円で、前年度と比べ 60,046,202 円(98.79%)の減少となっている。

特別損失は、1,847,256 円で、前年度と比べ 13,495,632 円(87.96%)の減少となっている。

4 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

資産は、47,312,196,009 円で、前年度と比べ 232,653,947 円(0.49%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 46,335,510,259 円で、前年度と比べ 297,973,318 円

(0.65%)の増加、流動資産は976,685,750円で、前年度と比べ65,319,371円(6.27%)の減少となっている。

固定資産の主な増加要因は、構築物が前年度と比べ521,189,971円(1.23%)増加したことである。流動資産の主な減少要因は、現金預金が前年度と比べ37,195,818円(5.09%)減少したことである。

(2) 負債

負債は、39,375,163,334円で、前年度と比べ154,352,078円(0.39%)の増加となっている。

固定負債の企業債は17,327,059,201円で、前年度と比べ148,398,758円(0.86%)の増加となっている。

流動負債のうち、未払金は503,912,938円で、前年度と比べ117,396,892円(18.90%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、その他未払金434,163,835円である。

繰延収益が前年度と比べ142,181,057円(0.70%)増加しているが、これは、長期前受金が前年度と比べ766,535,381円(3.69%)増加し、長期前受金収益化累計額が前年度と比べ624,354,324円(102.36%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、7,937,032,675円で、前年度と比べ78,301,869円(1.00%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は、7,911,902,891円で、前年度と比べ78,301,869円(1.00%)の増加となっており、その要因は、他会計出資金の受入によるものである。

5 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	全国平均 (前年度)
総収支比率	100.0%	100.0%	108.6%
経常収支比率	98.3%	100.0%	108.9%
利子負担比率	1.5%	1.4%	1.6%
自己資本構成比率	59.5%	59.7%	58.4%
固定資産対長期資本比率	101.8%	101.7%	102.0%

※この表において「全国平均」とは、総務省作成「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」の「事業別・類型別平均値一覧」のうち、「公共下水道・Ac1」の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
総収支比率	総費用に対する総収益の割合で、100%未満の場合は、総収支が赤字となる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	経常費用に対する経常収益の割合で、100%未満の場合は、経常収支が赤字となる。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担比率	有利子の負債に対する支払利息の割合で、平均利息を表し、高くなるとその後の経営を圧迫することとなる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政状態の長期的な安全性を見る指標	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度資本や長期借入金で調達されているかを示す指標で、低いほど固定的・長期的に安全である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$

(1) 総収支比率

令和3年度は、100.0%で、前年度と同一となっている。

(2) 経常収支比率

令和3年度は、100.0%で、前年度と比べ1.7ポイント増となっている。

(3) 利子負担比率

令和3年度は、1.4%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

(4) 自己資本構成比率

令和3年度は、59.7%で、前年度と比べ0.2ポイント増となっている。

(5) 固定資産対長期資本比率

令和3年度は、101.7%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

6 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金総額は、809,468,898円で、前年度と比べ34,969,847円(4.52%)の増加であった。

これは、雨水処理に要する経費等に対する地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計負担金が515,805,655円で、前年度と比べ46,544,411円(8.28%)減少した一方で、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3の規定に基づく一

般会計補助金は212,605,799円で、前年度と比べ36,575,876円(20.78%)の増加、建設改良費等に対する同法第18条の規定に基づく一般会計出資金は81,057,444円で、前年度と比べ44,938,382円(124.42%)の増加となったことによるものである。

7 むすび

本市の下水道事業は、令和2年度から公営企業会計へと移行し、当年度が2回目の決算となる。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は下水道使用料が11,760,686円(0.88%)増加したことなどにより1.04%増加し、営業費用は流域下水道維持管理負担金が前年度と比べ41,767,039円(5.57%)減少したことなどにより0.86%の減少となっている。また、営業外収益は他会計負担金が58,361,878円(15.46%)減少したことなどにより0.26%減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が前年と比べ14,253,702円(5.10%)減少したことにより、5.09%の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債が39,375,163,334円で前年度と比べ0.39%の増加となった。流動負債が減少した一方で、固定負債は増加し、長期前受金が増加したことなどにより繰延収益も増加している。

一方、資本は、7,937,032,675円で前年度と比べ1.00%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ1.00%増加したことにより、自己資本構成比率は上昇している。

経常収支比率は前年度と比べ1.7ポイント増の100.0%、利子負担比率は前年度と比べ0.1ポイント減の1.4%となり、いずれも数値が改善している。

下水道処理の人口普及率は83.2%で、前年と比べ0.7%の増となり、これは全国平均の80.1%を上回っており、大いに評価できる。

また、污水管渠建設改良事業では、蘇原第2処理分区第1工区管渠埋設工事などの未普及解消事業を着実に実施するとともに、鵜沼幹線外マンホール管口耐震化工事などの長寿命化・耐震化事業も計画的に行われた。雨水管渠建設事業では、楠第1排水路築造工事などの排水路整備のほか、中央小学校貯留施設整備工事などの雨水流出抑制のための整備も実施した。

一方、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標である経費回収率は、前年度と比べ0.4ポイント減の88.6%となったが、これは全国平均の98.5%を下回っており、今後より適正な下水道使用料収入の確保と污水处理費の削減が必要となってくると考える。

また、有収率については、前年度と比べ5.0ポイント増の83.6%となった。有収率向上のためには、管渠等から侵入する不明水の原因を明らかにすることが重要であると考えるが、新たに不明水の原因箇所の特定などの基礎データとして活用するため、下水道幹線管路流量調査に取り組みされたことは評価でき、今後の有収率向上の一助となるよ

う期待している。

一般会計からの繰入金額が前年度と比べ 34,969,847 円の増加になるなど、一般会計への依存度は依然として高い状況にあるが、令和4年4月に下水道使用料を改定し、今後も定期的に下水道使用料の改定を行い、自主財源を増加させていく計画としているので、一般会計への依存度が下がるよう引き続きの経営努力を望むところである。

最後に、人口減少社会の進展や節水型機器の普及等により、下水道使用料収入の大きな伸びは期待できない中、企業債の償還や老朽化した設備等の更新に要する経費負担が大きくなることから、今後の経営を取り巻く環境は厳しいものと予想される。

今後、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供していくために、令和2年度に策定された「各務原市下水道事業経営戦略」に基づき長期的な展望を持ち、下水道施設等の計画的な更新を進め、計画的・効率的な維持管理や事業の実施を行い、持続可能かつ適正な下水道事業経営に取り組まれていくことを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比 (%)
① 行政区域内人口	人	145,630	146,806	△ 1,176	99.20
② 行政区域内世帯	世帯	61,165	61,056	109	100.18
③ 処理区域内人口	人	121,111	121,109	2	100.00
④ 処理区域内世帯	世帯	51,358	50,884	474	100.93
⑤ 水洗化人口	人	108,947	108,895	52	100.05
⑥ 水洗化世帯	世帯	43,011	42,587	424	101.00
⑦ 人口普及率	%	83.2	82.5	0.7	100.85
⑧ 世帯普及率	%	84.0	83.3	0.7	100.84
⑨ 水洗化率（人口）	%	90.0	89.9	0.1	100.11
⑩ 水洗化率（世帯）	%	83.7	83.7	0.0	100.00
⑪ 年間排水量	m ³	12,656,269	13,412,124	△ 755,855	94.36
⑫ 年間有収水量	m ³	10,580,123	10,543,539	36,584	100.35
⑬ 有収率	%	83.6	78.6	5.0	106.36
⑭ 1日平均排水量	m ³	34,675	36,746	△ 2,071	94.36
⑮ 1日平均有収水量	m ³	28,987	28,886	101	100.35
⑯ 企業債元利償還金 対料金収入比率	%	98.8	94.9	3.9	104.12
⑰ 汚水処理原価 (1m ³ 当たりの原価)	円	144.53	143.26	1.27	100.89
⑱ 下水道使用料単価 (1m ³ 当たりの使用料単価)	円	128.11	127.44	0.67	100.53
⑲ 経費回収率	%	88.6	89.0	△ 0.4	99.55

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

[収益的收入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
下水道事業収益	2,884,239,000	100.00	2,802,998,203	100.00	△ 81,240,797	97.18
営業収益	1,558,612,000	54.04	1,592,835,681	56.82	34,223,681	102.20
営業外収益	1,325,627,000	45.96	1,209,393,966	43.15	△ 116,233,034	91.23
特別利益	0	0.00	768,556	0.03	768,556	-

令和2年度 下水道事業収益	2,891,746,000		2,878,412,462		△ 13,333,538	99.54
------------------	---------------	--	---------------	--	--------------	-------

○資本的収支

[資本的收入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資本的収入	2,427,916,800	100.00	2,193,179,750	100.00	△ 234,737,050	90.33
負担金	103,668,800	4.27	220,152,306	10.03	116,483,506	212.36
企業債	1,494,100,000	61.54	1,288,900,000	58.77	△ 205,200,000	86.27
他会計出資金	155,003,000	6.38	81,057,444	3.70	△ 73,945,556	52.29
補助金	675,145,000	27.81	603,070,000	27.50	△ 72,075,000	89.32

令和2年度 資本的収入	2,969,195,000		2,578,070,326		△ 391,124,674	86.83
----------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

〔収益的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
下水道事業費用	2,843,169,000	100.00	2,717,828,231	100.00	0	125,340,769	95.59
営業費用	2,508,948,000	88.24	2,450,572,907	90.17	0	58,375,093	97.67
営業外費用	330,694,000	11.63	265,228,182	9.76	0	65,465,818	80.20
特別損失	2,527,000	0.09	2,027,142	0.07	0	499,858	80.22
予備費	1,000,000	0.04	0	0.00	0	1,000,000	0.00

令和2年度 下水道事業費用	2,857,791,000		2,770,477,162		0	87,313,838	96.94
------------------	---------------	--	---------------	--	---	------------	-------

〔資本的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	3,262,121,000	100.00	2,946,641,358	100.00	204,205,000	111,274,642	90.33
建設改良費	2,147,539,000	65.83	1,872,865,264	63.56	204,205,000	70,468,736	87.21
企業債償還金	1,114,562,000	34.17	1,073,756,194	36.44	0	40,805,806	96.34
過年度補助金等 返 還 金	20,000	0.00	19,900	0.00	0	100	99.50

令和2年度 資本的支出	3,727,513,000		3,267,014,868		357,713,000	102,785,132	87.65
----------------	---------------	--	---------------	--	-------------	-------------	-------

比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
1 営業費用	2,369,477,881	89.86	2,389,949,507	89.01	△ 20,471,626	99.14
汚水管渠費	56,441,363	2.15	55,291,875	2.06	1,149,488	102.08
業務費	100,811,281	3.82	97,199,586	3.62	3,611,695	103.72
総係費	68,055,232	2.58	77,345,663	2.88	△ 9,290,431	87.99
流域下水道維持管理負担金	708,751,066	26.88	750,518,105	27.95	△ 41,767,039	94.43
減価償却費	1,427,115,101	54.12	1,391,039,141	51.81	36,075,960	102.59
資産減耗費	8,303,838	0.31	18,555,137	0.69	△ 10,251,299	44.75
2 営業外費用	265,384,571	10.07	279,630,357	10.42	△ 14,245,786	94.91
支払利息及び企業債取扱諸費	265,228,182	10.06	279,481,884	10.41	△ 14,253,702	94.90
雑支出	156,389	0.01	148,473	0.01	7,916	105.33
経常費用(1+2)	2,634,862,452	99.93	2,669,579,864	99.43	△ 34,717,412	98.70
3 特別損失	1,847,256	0.07	15,342,888	0.57	△ 13,495,632	12.04
過年度損益修正損	1,847,256	0.07	0	0.00	1,847,256	皆増
その他特別損失	0	0.00	15,342,888	0.57	△ 15,342,888	皆減
総費用(1+2+3)	2,636,709,708	100.00	2,684,922,752	100.00	△ 48,213,044	98.20
当年度純利益	0	-	0	-	0	0.00
合計	2,636,709,708	-	2,684,922,752	-	△ 48,213,044	98.20

別表 3

〔収益の部〕						
勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	1,457,300,420	55.28	1,442,339,250	53.73	14,961,170	101.04
下水道使用料	1,355,439,871	51.41	1,343,679,185	50.05	11,760,686	100.88
雨水処理負担金	101,144,683	3.84	97,899,538	3.65	3,245,145	103.31
その他の営業収益	715,866	0.03	760,527	0.03	△ 44,661	94.13
2 営業外収益	1,178,676,325	44.69	1,181,804,337	44.01	△ 3,128,012	99.74
他会計補助金	212,605,799	8.06	176,029,923	6.56	36,575,876	120.78
長期前受金戻入	629,473,889	23.87	628,057,800	23.39	1,416,089	100.23
雑収益	17,523,951	0.66	282,050	0.01	17,241,901	6,213.07
他会計負担金	319,072,686	12.10	377,434,564	14.05	△ 58,361,878	84.54
経常収益(1+2)	2,635,976,745	99.97	2,624,143,587	97.74	11,833,158	100.45
3 特別利益	732,963	0.03	60,779,165	2.26	△ 60,046,202	1.21
過年度損益修正益	412,557	0.02	0	0.00	412,557	皆増
その他特別利益	320,406	0.01	60,779,165	2.26	△ 60,458,759	0.53
総収益(1+2+3) 合 計	2,636,709,708	100.00	2,684,922,752	100.00	△ 48,213,044	98.20

比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
資産の部	47,312,196,009	100.00	47,079,542,062	100.00	232,653,947	100.49
固定資産	46,335,510,259	97.93	46,037,536,941	97.79	297,973,318	100.65
有形固定資産	43,374,147,560	91.67	42,994,437,329	91.33	379,710,231	100.88
土地	113,161,904	0.23	113,161,904	0.24	0	100.00
構築物	43,015,073,165	90.92	42,493,883,194	90.26	521,189,971	101.23
機械及び装置	127,990,381	0.27	139,143,612	0.30	△ 11,153,231	91.98
車両運搬具	3,941,617	0.01	3,598,423	0.01	343,194	109.54
工具、器具及び備品	143,870	0.00	202,725	0.00	△ 58,855	70.97
建設仮勘定	113,836,623	0.24	244,447,471	0.52	△ 130,610,848	46.57
無形固定資産	2,956,262,699	6.25	3,037,999,612	6.45	△ 81,736,913	97.31
施設利用権	2,956,262,699	6.25	3,037,999,612	6.45	△ 81,736,913	97.31
投資その他の資産	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
出資金	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
流動資産	976,685,750	2.07	1,042,005,121	2.21	△ 65,319,371	93.73
現金預金	693,861,066	1.47	731,056,884	1.55	△ 37,195,818	94.91
未収金	283,026,630	0.60	311,948,237	0.66	△ 28,921,607	90.73
貸倒引当金	△ 201,946	0.00	△ 1,000,000	0.00	798,054	20.19
合 計	47,312,196,009	100.00	47,079,542,062	100.00	232,653,947	100.49

〔負債・資本の部〕

勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
負債の部	39,375,163,334	83.23	39,220,811,256	83.31	154,352,078	100.39
固定負債	17,327,059,201	36.62	17,178,660,443	36.50	148,398,758	100.86
企業債	17,327,059,201	36.62	17,178,660,443	36.50	148,398,758	100.86
流動負債	1,737,734,255	3.68	1,873,961,992	3.98	△ 136,227,737	92.73
企業債	1,129,579,242	2.39	1,062,834,194	2.26	66,745,048	106.28
未払金	503,912,938	1.07	621,309,830	1.32	△ 117,396,892	81.10
賞与引当金	7,409,973	0.02	10,146,719	0.02	△ 2,736,746	73.03
その他流動負債	96,832,102	0.20	179,671,249	0.38	△ 82,839,147	53.89
繰延収益	20,310,369,878	42.93	20,168,188,821	42.83	142,181,057	100.70
長期前受金	21,544,711,376	45.54	20,778,175,995	44.13	766,535,381	103.69
収益化累計額	△ 1,234,341,498	-2.61	△ 609,987,174	-1.30	△ 624,354,324	202.36
資本の部	7,937,032,675	16.77	7,858,730,806	16.69	78,301,869	101.00
資本金	7,911,902,891	16.72	7,833,601,022	16.64	78,301,869	101.00
自己資本金	7,911,902,891	16.72	7,833,601,022	16.64	78,301,869	101.00
剰余金	25,129,784	0.05	25,129,784	0.05	0	100.00
資本剰余金	25,129,784	0.05	25,129,784	0.05	0	100.00
国庫補助金	25,129,784	0.05	25,129,784	0.05	0	100.00
合 計	47,312,196,009	100.00	47,079,542,062	100.00	232,653,947	100.49

損益勘定に係る総費用の用途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
職員給与費(常勤分)	117,339,816	—	—	110,740,199	△ 6,599,617	94.38
旅 費	4,492	—	—	2,473	△ 2,019	55.05
報 償 費	1,875,600	—	—	1,952,500	76,900	104.10
被 服 費	46,580	—	—	88,414	41,834	189.81
備 消 品 費	1,058,142	—	—	1,021,375	△ 36,767	96.53
燃 料 費	240,788	—	—	250,805	10,017	104.16
光 熱 水 費	2,328,947	—	—	2,585,436	256,489	111.01
印 刷 製 本 費	1,375,375	—	—	803,810	△ 571,565	58.44
通 信 運 搬 費	1,176,795	—	—	1,351,450	174,655	114.84
委 託 料	64,894,093	—	—	68,514,809	3,620,716	105.58
手 数 料	300,319	—	—	370,420	70,101	123.34
賃 借 料	4,374,000	—	—	4,401,000	27,000	100.62
修 繕 費	7,196,640	—	—	3,547,406	△ 3,649,234	49.29
工 事 請 負 費	6,598,860	—	—	6,659,330	60,470	100.92
会 費 負 担 金	1,063,664	—	—	1,135,591	71,927	106.76
保 険 料	439,881	—	—	489,922	50,041	111.38
貸倒引当金繰入額	1,000,000	—	—	0	△ 1,000,000	皆減
負 担 金	18,495,139	—	—	21,359,722	2,864,583	115.49
公 課 費	23,600	—	—	33,200	9,600	140.68
流域下水道維持管理 負 担 金	750,518,105	—	—	708,751,066	△ 41,767,039	94.43
利 子 補 給 金	4,393	—	—	14	△ 4,379	0.32
減 価 償 却 費	1,391,039,141	—	—	1,427,115,101	36,075,960	102.59
固 定 資 産 除 却 費	18,555,137	—	—	8,303,838	△ 10,251,299	44.75
1 営業費用(小計)	2,389,949,507	—	—	2,369,477,881	△ 20,471,626	99.14
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,481,884	—	—	265,228,182	△ 14,253,702	94.90
雑 支 出	148,473	—	—	156,389	7,916	105.33
2 営業外費用(小計)	279,630,357	—	—	265,384,571	△ 14,245,786	94.91
経常費用(1+2)	2,669,579,864	—	—	2,634,862,452	△ 34,717,412	98.70
過年度損益修正損	—	—	—	1,847,256	1,847,256	皆増
そ の 他 特 別 損 失	15,342,888	—	—	0	△ 15,342,888	皆減
3 特別損失(小計)	15,342,888	—	—	1,847,256	△ 13,495,632	12.04
総 費 用 (1+2+3)	2,684,922,752	—	—	2,636,709,708	△ 48,213,044	98.20

